新政会
本間保昭

北海道電力砂川発電所の存続について

質問　２０１９年３月末で、北海道電力奈井江発電所が稼働から50年で休止となることが決まり、関係業者の仕事が減少するなど地域経済に影響を及ぼすと考える。

　１９８９年に滝川火力発電所が閉鎖された後の滝川市の経済やまちづくりなどの影響については実感されていることと思う。

　砂川発電所も近い将来、休止または廃止が予想され、中空知の石炭産業に対する需要が停止することになり、関連業者などに及ぼす影響は計り知れなく、地域経済に対する影響も多大なものだと推察される。砂川発電所の休止や廃止を回避するためには、広域連携として早期に対処すべきと考えるが見解を伺う。

答弁　現在、国内石炭の受け入れを行っている発電所は、奈井江発電所と砂川発電所の2か所であり、新聞報道によりますと奈井江発電所から地元に支払われる燃料費は70億円を超えるとのことです。

　休止により砂川発電所に振り向けられる部分もあり影響額を正確に捉えることは現状では難しい状況です。現在の国内の炭鉱は北海道のみで、その大部分が空知に所在しています。その需要は火力発電所が大部分を占めていることから、ご質問のように砂川発電所がこの先休止になると仮定した場合には、事実上、国内石炭の需要がストップしてしまうといっても過言ではなく、中空知管内に及ぼす影響は計り知れないものになると考えられます。

　北海道市長会の国に対する平成30年度要望においては、道内での採炭事業の継続状況を踏まえ、地域資源の有効活用や地産地消型の石炭火力発電所の新設などについて要請事項として盛り込まれているところです。

　今後は、北海道電力の動向に注視しつつ、砂川市ほか関係自治体と情報や問題意識を共有するなど、必要に応じて連携していかなければならないと考えています。

公明党
堀　重雄

マイナンバー制度について

質問　２０１６年よりスタートして2年半になるが、この制度の効果を伺う。

答弁　この制度の効果は添付書類が不要となるなど利用者負担軽減や不正受給の防止などがあげられます。年金事務の利用開始時期は遅れましたが、全体としてはおおむね順調に進んでいます。年金の手続きでは本人が行う自身の各種届出、申請についてはマイナンバーによる情報連携が行われています。遺族年金の手続きなど、個人情報として請求者とマイナンバーと連携出来ない手続きもあります。厚生労働省では２０２０年度からマイナンバーによる健康保険証の資格確認が可能になるなどの検討もされています。

財政健全化計画について

質問　市長の市政執行方針に掲げている事務事業の見直し、職員の業務改善の取り組みを伺う。

答弁　業務改善は、仕事のやり方、時間の使い方を見直し、無理、むだ、むらを無くし、能率、効率を追求して行くことが重要な視点であると考えます。

　これまでも、各所属においては業務の年間・月間スケジュールを立て、進捗管理に努めているほか、マニュアルを作成し、担当者の業務量差を無くし、均一化を図る取り組みを進めています。

介護福祉について

質問　２０２５年には、５人に１人が認知症を患うと予想されている。公明党のアンケート調査では、50歳代、60歳代の老後の不安は認知症を患うこととの回答が多かった。また、できる限り予防に取り組みたいと思っているということだが、本市の取り組みを伺う。

答弁　普及啓発として、出前講座、予防の講習会、サポーター養成講座などを開催しています。50歳代、60歳代の認知症予防は生活習慣病の予防が重要なため、健診受診率の向上や早期治療ができるように努めていきたいと考えています。